World Navi

ワールドナビ Vol.47
2025 SPRING

Navi対談

「自分の国を自分で守れる力」を強化
トランプ政権と歩調を合わせ、日米同盟を堅持

衆議院議員 **前原 誠司** × 公益社団法人 国際経済交流協会 総裁 **米田 建三**

特　　集 日米同盟の正体 ―自衛隊は昔も今も米軍の補完勢力
風間 進（ジャーナリスト）

社団レポート インドネシア紀行 ―外国人特定技能・技能実習生情報

社団レポート 外国人技能実習生情報

激　流 カーチス・ルメイへの叙勲、許せますか　ジャーナリスト　風間　進

疾　風 トランプ氏が日米安保に不満…日本は防衛態勢のさらなる改革を　産経新聞社論説委員長　榊原　智

好評配信中
政治・経済・文化・社会の動向を解明するコンテンツ　YouTube 米田建三の日本再興チャンネル 検索

Navi対談

聞き手
公益社団法人 国際経済交流協会
総裁 米田 建三

衆議院議員
前原 誠司

「自分の国を自分で守れる力」を強化
トランプ政権と歩調を合わせ、日米同盟を堅持

米田　お久しぶりです。前原先生とは5年前に一度ワールドナビで対談しましたが、その後、国際情勢は大きく変わり、前原先生も昨年12月に日本維新の会の共同代表に就任しました。特に今年1月にトランプ氏が米大統領に返り咲いて以降、国際安全保障環境、国際経済環境は激変し、国際政治も国内政治も大動乱期に入りました。

我が国はこの状況にどう対応すればよいのか。本日は外交・安全保障が専門の前原先生と忌憚のない意見交換をしたいと思います。

前原　よろしくお願いします。

米田　まずは安全保障問題ですが、トランプというモンロー主義（孤立主義）の再来というか、同盟国と連携して世界の平和と安全を維持するという発想がないといわれる驚くべき人物が再び米政権のトップに立ちました。台湾有事が懸念される中、我が国の安全保障政策は一体どうなるのか大変心配ですが、この点について基本的な考え方を聞かせてください。

前原　台湾有事を前提に物事を考えるよりは、中国、ロシア、北朝鮮という核保有国であり、力による現状変更を平気でやるような国であり、我々の「自由と民主主義、法の支配、基本的人権の尊重」という価値観とは相反する国に囲まれている中で、日本の主権と国民の生命、生活をどう守っていくかという発想をすることが必要だと思います。

我々は今のところ、アメリカとの同盟関係の中で何とか平和と安全を維持できているのであり、台湾有事も大事な問題ですが、まずはアメリカとの付き合いをしっかりやっていくことが重要だと思います。

多角・多面な同盟・準同盟を構築

米田　同盟を軽視するトランプ大統領のもとでうまくやれますか。

前原　アメリカの考え方に合わせざるを得ないというのが、日本の置かれた冷徹な現実だと思っています。その意味で誰が大統領になっても、しっかりと歩調を合わせていくのが大事だと思います。別にトランプ大統領も日米安保条約を破棄するとは言っていないので、トランプ大統領のもとでいかに日米同盟をマネジメントするかに主眼を置いて付き合っていくことが大事だと思います。

そしてその間に自分の国を自分で守れる力をさらに付けていくことが、今までもやってきましたが、これからも大事なことです。

米田　我が国にとって日米同盟は

不可欠で、いま突然その基軸を転換する理由もないし、打つ手もないというのは同感ですが、もう1つの「自分の国を自分で守れる力を付ける」という側面は、今まで以上に強く意識して、やるべき策があるなら、どんどん手を打っていかなければなりません。

　というのは、私はかねてより「我が国のアメリカ一辺倒の安全保障政策が落とし穴に陥る危険性」を訴えてきました。そもそも同盟は未来永劫絶対的なものではないし、アメリカが自国が滅んでまで日本のために戦うなどという約束をしているわけでもない。アメリカにはアメリカのその時々の国益に基づく主権国家としての判断があるわけです。

　そこに同盟を軽視するトランプ大統領が返り咲いた。我が国は今後、日米同盟をしっかりと基軸としつつも、日豪、日印、日英、日仏などの多角的な同盟ないし同盟に準ずる関係を多面的につくっていかざるを得ない時代を迎えていると思います。一方、我が国の安保法制は、この10年間でだいぶ改善・補修が進みましたが、多角的・多面的な同盟ないし準同盟を構築していくには「あれもできない」「これもできない」といった制約や不十分な点がまだ多い。これを抜本的に変えなければ、どうにもならないと危惧しています。

前原　そうですね。ただ、日本は戦前、日英同盟を破棄したことで孤立と戦争の道を歩んだ教訓も踏まえて、繰り返しになりますが、日米同盟をしっかりと堅持しながら自分の国は自分で守る努力を重ねるのを基本とすべきだと思います。それにプラスして日豪とか、フィリピンやベトナムなど同じく中国との関係で苦慮している国との協力関係を広げるのはいいと思いますが、やはり条約で日本の防衛義務を負っている唯一の国はアメリカなので、日米同盟のしっかりとしたマネジメントが重要なのではないでしょうか。

米田　ただ、トランプ大統領は「我々は日本を守らなくてはならないが、日本は我々を守る必要はない」「日本は何も支払わない」などと、誤認も含めて、繰り返し強い不満を表明していますね。

前原　日米安保条約は第5条でアメリカによる日本の防衛義務、第6条でそのための日本による米軍への施設・区域の提供義務を定めています。

　日米同盟はアメリカが一方的に義務を負っているのではなく、いわば「非対称の双務性」で成り立っています。アメリカにもメリットがあることを、トランプ大統領にしっかりと計算してもらわないといけません。単にアメリカに言われて「はい分かりました」ではなく、お互いの置かれた状況を踏まえて真っ当な議論をちゃんと行っていくことが大事だと思います。

台湾有事への日本の対応はアメリカの意向次第

米田　「自分の国を自分で守れる力」の整備ですが、方向性は定まっているものの、相手のミサイル発射拠点などを叩く敵基地攻撃能力の保有など、まだ実現していないものがたくさんありますね。

前原　日本は2022年12月に新たな安全保障関連3文書（国家安全保障戦略、国家防衛戦略、防衛力整備計画）を閣議決定し、現在、それに基づいて着実に「自分の国を自分で守れる力」の整備を進めていると理解しています。

　私が特に評価しているのは、打撃力（反撃能力）の保有に踏み出したことです。米田先生の言われた敵基地攻撃能力のことですね。

　これは今までは「盾と矛の役割分担」（日本は専守防衛で「盾」に徹し、相手の領土を攻撃する「矛」は米軍に委ねる）ということで、打撃力はアメリカに頼っていましたが、日本も打撃力を持つことになりました。

　さらに現在、国会では「アクティブ・サイバー・ディフェンス（能動的サイバー防御＝サイバー攻撃の兆候や攻撃元を特定し、無害化する措置）」を導入するための法案が審議されており、成立すれば、ようやく我が国でも有効な対処が可能になります。

　安全保障面の能力は徐々に高まりつつあります。ただ、防衛力の強化だけではだめなので、私がいま党内で喚起しているのは、同時にエネルギーと食料の自給率を向上させることです。食料の自給率はカロリーベースで38％、エネルギーに至っては11％程度です。

　日本は島国なので何かあったとき海上封鎖されたら終わりなんですね。どうやってエネルギーと食料の自給率を高めるか。党内に調査会を設けて現実的な議論を行っています。要はバランスのとれた自主的防衛能力を高めていくことが重要だと思っています。

米田　いま保守層の間では自民党に対する信用がだんだんなくなってきていて、やるべきことをやっていないんじゃないかという疑念があります。敵基地攻撃能力の保有も、自民党あたりがぐずぐずしてあまり実現していないようにも見えますが、進んでいますか。

前原　進んでいます。いま、いくつかのミサイルを定め、整備を進めている段階で、遠くから撃つ「オフショア攻撃能力」については、トマホーク巡航ミサイルや他の様々なミサイルの検討、開発が行われています。

米田　台湾有事の話に戻りますが、今年3月、米海軍の諜報活動を統括する海軍情報局の前司令官が、読売新聞のインタビューで「中国は2027年以降、台湾への全面侵攻に踏み切る危険性がある」と断言しました。台湾有事は東アジアの安全保障で最も心配な懸案です。日本は台湾有事にどう対処すべきだと思いますか。

前原　日本が台湾有事に関わるか関わらないかはアメリカの意向次第です。アメリカが関わるか関わらないかに大きく左右されます。そういう状況のもとで、台湾有事を起こさせないための抑止力をいかに高めるか。アメリカ、日本、豪州、インド、アジア諸国が連携し、しっかりと抑止力を高めていくことが大事だと思います。

米田　習近平にその気を起こさせないようにするのが肝要だと。

前原　それが一番の方策です。

「核武装の議論は大いにしたらいい」「アメリカは現時点ではノー」

米田　さて、ロシアによるウクライナ侵略や、同盟国を軽視するトランプ大統領の再登板などを背景に、欧州や韓国では独自の核の傘構想や核武装論が浮上していると聞きます。日本の核武装についてはどうお考えですか。

前原　日本の核武装の議論は大いにしたらいいと思います。ただ、同盟国であるアメリカがどう考えるか。現時点においては日本の核武装についてはノーだと思います。我々（アメリカ）が核の傘を差し伸べている以上、必要ないということだと思います。

米田　いまはそうでしょうね。

前原　ただ、これは変わるかもしれません。打撃力（敵基地攻撃能力）にしても、アメリカはずっとそれは我々の役割（矛）だとしてきましたが、中国の軍事力増強が顕著になり、アメリカだけでは対応できないとなって、アメリカは変わりました。同盟国で協力し合って中国に対処する「拡大抑止」という考え方が広まり、その中でアメリカは日本が打撃力を持つことを容認したのです。

　そういう意味で将来の議論はあるかもしれませんが、現在の日本の安全保障が日米同盟を前提として成り立っている以上、アメリカがノーと言うことを無理やりやることはないと思います。

　そのうえで、現在の非核三原則について、抑止力を高めるために、例えば、核兵器を「持ち込ませず」を見直して「持ち込み」を認めるといった議論はあり得るかもしれません。現時点ではアメリカも含めてそうした議論をする用意は全くないので、あくまで見直すとすればという前提ですが、そ

れによって抑止力が高まるのかどうかも含めて議論すべきだと思います。

「トランプ高関税は日本の改革のチャンス」

米田　トランプ大統領が発動した高関税（相互関税）の問題ですが、これによって世界の経済・金融が大混乱しています。アメリカの製造業を復活させるのが目的とのことですが、これまでの経済学や経済政策の常識からすると、とてもむちゃくちゃなことをやっていると思いますが、これにはどう対応すべきだと考えますか。

前原　トランプ大統領はトリプル安（株、為替、米国債）を受けて、90日間の猶予期間を設けました。各国と何らかのディール（取引）をして、そこで目に見える成果をあげるのが当面の目的と思われるので、まずはトランプ政権としっかり議論をして、日本として受け入れられることと受け入れられないことについて、議論のキャッチボールをする中でトランプ政権側の理解を得ていくのが大事だと思います。

　これまでも日米間では自動車、半導体、農産物など様々な経済摩擦・貿易摩擦がありました。アメリカから様々な要求や無理難題を突きつけられ、それに振り回されることの連続でしたが、それをうまく乗り切ってきた歴史でもあり、それが日米関係の年輪になっています。

米田　アメリカ側に不満を言われて「だろうな」と思う部分もないわけではないので、逆にこちら側の改革のチャンスと受け止めて、それに資する政策を打ち出せば、日本にとって悪いことばかりではないでしょう。

前原　関税問題で日米の同盟関係にひびが入ってはならないので、しっかり議論して、様々な知恵を絞るのが大事だと思います。

憲法9条を改正し、自衛隊の存在を憲法に明記

米田　次に、内政の課題ですが、まずは憲法改正の問題です。これまで政府は憲法9条と自衛隊の関係について、自衛の権利は自然権として我が国も含めてどの国も「固有の権利」として有しており、憲法9条が禁じているのは国連憲章が禁じる侵略戦争、国権の発動たる武力行使であって、自衛権の行使とそのための自衛隊は憲法9条に反しないという解釈でずっとやってきました。

　この解釈を続けるのか、抜本的な憲法改正に踏み切るのか。日本維新の会は現在、党としてどういう方針なのですか。

前原　我々の党の基本柱の1つは憲法改正です。そこはしっかりとやっていかなければならないと思っていますし、特に9条です。

　日本国憲法が施行されたのは1947年5月3日、自衛隊が発足したのは54年7月1日。つまり、7年以上のブランクがあって自衛隊はできました。ということは、憲法は自衛隊を想定していない。憲法が想定しているのは軍隊。だから、自衛隊は軍隊ではない、戦力ではないという解釈になって、それが今でも続いています。

　これから（人口減少が進んで）自衛官になる人、国を守る人が極端に少なくなっていく中で、憲法にも明記されていない自衛隊に、自らの命をかけて一生の仕事として奉職できるかとなると、それはなかなか難しいと私は思っています。そういう面も含めて、しっかりと憲法を改正して、実力組織である自衛隊の存在を、憲法の規定の中に明記することが大事なことだと思っています。

米田　全く同感です。ぜひ実現してください。

スパイ防止法は「絶対に必要」

米田　人口減少が進む中で、いま外国人がものすごく増えています。私は排外主義者ではありませんが、ニューカマーを迎えるならば「良き人」を迎えなければならないと思います。いまは良き人も良くない人もごちゃ混ぜでいっぱい入ってきて、素朴な不安感を持つ人が増えています。良き人か好ましからざる人物かチェックする法律と機関がないことが大問題で、早急な整備が必要です。

前原　おっしゃる通りです。

米田　特に中国は在外自国民に対して有事・平時を問わず中国政府の情報工作活動への協力を義務付ける法律までつくっています。スパイ防止法の制定が急務だと思いますが、いかがですか。

前原　絶対に必要だと思います。

米田　ぜひぜひお願いします。

前原　はい。それと中国との間では「相互主義」が大事だと思います。日本人は中国の土地を買えないのに、中国人は日本の土地を自由に買える。これで果たしていいのかという議論を提起すべきです。相互主義がちゃんと成り立っているならいいと思いますが。

「中選挙区制の議論も必要」

米田　政治資金の見直しや政治改革に関連したテーマですが、現在の衆院小選挙区比例代表並立制のもとでは無所属候補や新人の出馬は非常に難しく、政治家の新陳代謝が進まない、世襲が固定化しやすいなどの弊害が顕著になっています。選挙制度を見直す段階に来ているのではないですか。

前原　もともと並立制は政権交代を起こすための小選挙区制と、それによる死票を防ぐための比例代表制を組み合わせたものですが、結果的に政権交代は一度だけで、野党は比例代表に重きを置くようになって小党分裂の状況になり、自公政権を利する形になりました。政権交代がなかなか起きないのであれば、選挙制度改革は真剣に考えなければならないと思います。しっかりとした中選挙区制の議論を、定数3の150選挙区による中選挙区制の議論も含めて、行うことも必要かなと思います。

米田　最後に、7月の参院選を前に石破政権とどう対峙しますか。

前原　我々は野党です。25年度予算に賛成したのは、教育の無償化、学校給食の無償化、0～2歳児の保育料軽減、社会保険料を下げる改革などを、成果物として獲得したからであって、与党入りしたわけではありません。

　従って、我々は野党の立場として、自民党が我々が主張する企業・団体献金の禁止（政治団体は除く）にどう対応するのか、トランプ政権にちゃんと向き合って国民生活や日本経済を守れるのかなどをしっかりと見極めたうえで、おそらく会期末に提出されるであろう内閣不信任決議案への対応を決めることが大事になってくると思います。まだ賛成するとも反対するとも決めていません。

米田　冒頭に申し上げた通り、世界はトランプ政権の再登場によって大動乱期を迎えましたが、やりようによっては日本の国家の様々な積年の課題を真に解決する糸口を見つける大変革のチャンスになるのではないかと思っています。各党でがんがん主張しあって、いい方向を見つけてほしいと切に願います。

　特に野党の責任はすごく重い。日本維新の会は化石のような左翼政党ではなく、自由主義体制を堅持しながら改革を推進する党と多くの国民が認識しており、前原先生には政権交代も視野に入れながら、大活躍してほしいと思います。

前原　ありがとうございます。

（対談日　令和7年4月9日）

Vol.47　対談者　PROFILE

衆議院議員
前原 誠司
マエハラ セイジ

1962年、京都府生まれ。京都大学法学部卒業。93年衆院選初当選。その後、民主党代表、国土交通大臣、外務大臣、民進党代表、教育無償化を実現する会代表等を歴任。2024年12月日本維新の会共同代表に就任。

公益社団法人 国際経済交流協会 総裁
米田 建三
ヨネダ ケンゾウ

1947年生まれ。週刊誌記者、横浜市会議員を経て、93年に衆議院議員に当選。北海道開発総括政務次官、防衛政務官、内閣府副大臣等歴任。帝京平成大学教授を経て、現在は公益社団法人 国際経済交流協会総裁、藤田医科大学客員教授を務める。外交・安全保障政策の論客として、議員在職中は、北朝鮮による拉致被害者救出議連や外国人参政権反対運動等の中心メンバーとして活躍。その後も、一貫して国益擁護のための活動を行っている。

日米同盟の正体――自衛隊は昔も今も米軍の補完勢力

風間 進（ジャーナリスト）

実におぞましい光景だった。4月16日。米国の首都ワシントンのホワイトハウス。米大統領に返り咲いたトランプ氏が就任早々に発動した高関税問題を協議するため、訪米した赤沢亮正・経済再生担当大臣が、トランプ氏と大統領執務室で面談したときの振る舞いだ。面談後にアメリカ側が公開した27枚の写真には、赤沢氏がトランプ氏に媚びへつらい、おもねっているようにしか見えない「屈辱的な写真」が何枚もあった。

MAGA帽子かぶり、直立不動

1つは、トランプ氏と机を挟んで向かい合った赤沢氏が、トランプ氏からプレゼントされたトランプ氏のスローガン「MAGA（Make America Great Again＝米国を再び偉大に）」の文字を記した赤い帽子をかぶり、両手の親指を立てて（サムズアップ＝「いいね」の意味）歯を見せて笑っている写真だ。マガ帽子はトランプ氏のトレードマークで、支持者が集会などでそろってかぶっている。そんな帽子を、いくらプレゼントされたからといって、国益をかけた重大交渉の場で薄ら笑いを浮かべながらかぶる神経は理解できない。

もう1枚は、トランプ氏と赤沢氏のツーショットの記念写真。トランプ氏が執務室の自らの机の椅子に座って両手を組んでいるのに対し、赤沢氏はその横に立って、両腕を真っすぐに下に伸ばして直立不動のような姿勢をとっている。まるで主君と臣下、控えめにいっても上司と部下の佇まいだ。

実際、赤沢氏はトランプ氏との面談後、記者団に「（自分は）格下も格下。（トランプ氏が）直接話をしてくださったことに本当に感謝している」と平然と述べた。

そこには国を代表する気迫も矜持（きょうじ）もない。あるのは主君と家臣の如くの「主従関係」「上下関係」。さすがに与野党から「属国外交」「朝貢外交」との批判の声が上がったが、ことは赤沢氏一個人の問題ではない。日本が戦後一貫して米国に臣下のような従属の姿勢を示し続けていることが事の本質であり、赤沢氏は「朝貢の使い」を演じたに過ぎない。

今から35年前の1990年3月27日。同日付の米有力紙ワシントンポストに、当時の在日米海兵隊ヘンリー・C・スタックポール司令官（少将）の次のような発言が掲載され、波紋を呼んだ。

「もし米軍が日本から撤退したら、日本は既に相当な能力の軍事力をさらに強化するだろう。誰も日本の再軍備を望んでいない。だから我々（米軍）は（日本の軍事的台頭を防ぐ）瓶の蓋なのだ」

日米同盟は日本を防衛するためのものではなく、それどころか日本を封じ込めて強大化させないのが目的で、在日米軍はそのための装置であると、占領軍の延長なのだと、ほかならぬ在日米軍の司令官が公に発言したのだ。

当時、日米両政府はスタックポール発言を批判し、今も「瓶の蓋」論を認めていないが、これは日米同盟の本質、少なくともその一端を見事に喝破している。

1972年のニクソン米大統領の訪中に当たって、当時のキッシンジャー国務長官は中国の周恩来首相と秘密会談を行った際になぜ戦後80年も経過して「米国の意に逆らえない属国」のままなのか。その最大の理由が、「日米同盟」だ。日本は戦後、日米同盟の名のもとに安全保障を米国に依存し、あるいは「依存させられ」、国家存立の要である安全保障で米国に首根っこをつかまれている。

日本は中国、ロシア、北朝鮮と核兵器を持った「力による現状変更をいとわない」反日国家に囲まれており、世界でもまれな厳しい地政学的環境下に置かれている。現状においては日本の平和と安全を守るには日米同盟以外に選択肢はないが、その日米同盟こそが日米関係の主従関係化をもたらし、固定化させている。

今も続く「在日米軍は瓶の蓋」

「日米同盟の正体」を巡って、外交・安全保障政策の取材を続けてきた身として、忘れられない2つの言葉がある。

1つは、在日米軍司令官の「瓶の蓋」発言。もう1つはパレスチナのアッバス大統領の「日本人よりはまし」発言だ。

「在日米軍の駐留は、日本の軍国主義を抑えるために必要な存在であり、日米の同盟関係を解消すれば、日本は手に負えない行動を取り始めるだろう」と伝えたとされる。スタックポール発言と寸分違わぬ内容で、「瓶の蓋」論が戦後脈々と引き継がれ、米国の対日戦略の一角を占め続けていることに疑いの余地はない。

「日本は米国の哀れな使いっ走り・手先」

もう1つのアッバス大統領の「日本人よりはまし」発言は、元フランス大使の飯村豊氏が2023年に出版した著作『外務省は「伏魔殿」か―反骨の外交官人生と憂国覚書』の中で詳述している。

飯村氏は09年から中東・欧州地域担当の政府代表を務め、その間にアッバス大統領と幾度も会談した。あるとき、飯村氏がイスラエル・パレスチナ問題について「パレスチナ人に限りない同情を覚える」と伝えると、アッバス氏は口元に笑いを浮かべて「いやいや、日本人はもっと気の毒だ。アメリカに二度も原爆を落とされ、その後アメリカのメッセンジャーのように使われている。日本人に比べれば、パレスチナ人はまだいい状況にある」と言ったという。

日本を「米国の哀れな使いっ走り」と見るのは、アッバス氏だけではない。飯村氏は「日本の様々な国際社会への貢献も、世界中の人から『アメリカに言われているから、やっているんだろう』と思われている。アジアの人々も『日本はアメリカの手先だ』と思っている」と言い切る。日米関係は対等ではなく、主従関係であるとの見方は、日本人が想像する以上に世界に浸透している。

中国は一貫して日本の国連安全保障理事会常任理事国入りに反対しているが、その理由の1つが「アメリカに常任理事国の椅子を2つ与える必要はない」。日本は常に米国の言いなりなのだから、日本を常任理事国にするのは、米国に常任理の椅子を2つ与えるようなもので意味がないという強烈な皮肉であり、本音だ。

米軍抜きでは有事にまともに作戦行動できない自衛隊

「瓶の蓋」に基づく日米同盟は、日本の軍事的自立・台頭を決して許さないのがその根幹なので、必然的に、自衛隊の非自立性と米軍への従属性を徹底的に追求するものとなる。実際に、米国は自らが押し付けた憲法9条とそれに基づく日米同盟における「盾と矛の役割分担」（自衛隊は専守防衛に徹し、相手の領土への打撃は米軍が担う）のもとで、自衛隊を有事の際に単独ではまともな作戦行動ができない、つまり自立できない、自らの足で立てないいびつな軍事組織に仕立て上げた。

自衛隊の装備や情報収集・分析機能などは、日本有事や周辺有事において単独で対処できるようなものにはなっておらず、米軍と一体化して共同対処することを前提につくられている。戦力も情報能力も米軍が圧倒的な以上、一体化・共同対処とは、自衛隊が米軍の実質的な指揮のもとでその補完・補強勢力として展開することを意味する。あくまでも米軍が主、自衛隊が従の立場で、自衛隊は米軍の都合のいい手駒、下請けのような存在だ。

海上自衛隊の護衛艦やイージス艦は、米軍の空母機動部隊の護衛が主要任務の1つで、実際、11年9月の米同時多発テロの直後に、横須賀を出港した米空母を海自艦2隻が護衛した。またイージス艦の肝であるイージスシステムは米軍からブラックボックスで輸入しており、自衛隊は核心技術には一歩も近づけない。さらにイージス艦は米軍とのデータリンクがなければ、その高い防空能力を発揮できない。米軍抜きでは海自はまともに機能しないのだ。

中国の軍事的脅威が高まる中、日本は2022年12月に新たな安全保障関連3文書を閣議決定し、米国の容認のもと、これまで米軍に全面依存してきた「反撃能力」（敵のミサイル基地などを叩く打撃力）の保有に踏み出した。大きな前進だが、敵の軍事的野心を真に抑止し得る核戦力は、国内世論の厳しさもあって、引き続き米国の「核の傘」に依存し、本当にそれが差し伸べられるかどうかは米国の胸先三寸という急所を押さえられた状態が続く。

同盟国を軽視するトランプ政権の再登場を受けて、欧州や韓国などでは独自の核武装論が浮上しているが、日本では皆無に近い。日米同盟を「対等」ないし「正常化」する大きなチャンスだが、そんな動きは微塵もない。

80年の主従関係にどっぷり漬かり、米国に付き従って守ってもらうのが最良と考える日本人からは、もはや「自力防衛」の気概はすっかり失われている。

インドネシア紀行
――外国人特定技能・技能実習生情報

２０２４年12月末時点の出入国在留管理庁のデータでは、特定技能１号の在留資格で日本に滞在する外国人は、合計で28万４、４６６人。国籍別で最も多いのがベトナム人で13万３、４７８人、それに次ぐのがインドネシア人で５万３、５３８人。２０２２年の統計以降、インドネシアは２番目の国になった。

２０２４年12月末時点の特定技能１号のインドネシア人在留者数を産業分野別にみると、介護分野（１万２、２４２人）、飲食料品製造業分野（１万１、７５３人）、農業分野（９、３８２人）、工業製品製造業分野（７、５７９人）、建設分野（３、９６３人）、漁業分野（２、８８８人）、他 の順になっている。今回は近年入国者数増加が目覚ましいインドネシアの視察レポートをお届けする。

インドネシアの現地事情

インドネシア共和国は東南アジアに位置する島国で、１７、０００以上の島々からなる世界最大の群島国家だ。赤道直下で年間の平均気温は26～30℃、豊かな自然が広がり、ジャングルや美しいビーチ、活火山など多彩な風景が魅力の国だ。カリマンタン島のヌサンタラに首都移転を控えているが現首都はジャカルタで、経済の中心地であり、高層ビル群や清潔な街並みに驚く。

急速な人口増加と経済発展を遂げている一方、地方都市では至る所にバナナの木が自生し南国感漂う景観だが、まだまだインフラ整備が追いつかず、道路や居住地などに問題を抱えている。

２０２４年時点で、インドネシアの人口は約２億７、９８０万人で、世界で４番目に人口が多い国だ。特筆すべき点は若年層の割合で、平均年齢は31・５歳、その若さは日本の49・９歳と比べても一目瞭然だ。平均月収は３１、０００円で日本の１／12とかなり低い。

常夏だが現地人は皆長袖を着用、半袖短パンで行こうものなら空港や駅、商業施設等の屋内の強烈な冷房空調のおかげで体調を崩すので注意が必要である。

インドネシアにはマレー人、ジャワ人、バリ人など約１、３００の民族が共存している。それぞれ独自の文化があり５００を超える言語が存在するといわれている。公用語はインドネシア語。インドネシア語の「こんにちは」は「Selamat siang（セウラマットシアン）」、「やあ！（気軽なこんにちは）」は「Halo!（ハロー）」と言う。発音がローマ字と似ているため、日本人にも馴染みやすい言語だといわれている。料理ではチャーハンのような「ナシゴレン」や、乾麺を使ったインドネシア風焼きそば「ミーゴレン」が有名だ。

海洋国家なので、魚介類もたくさん食べられている。これらの料理を、醤油を思わせる「ケチャップマニス」や、甘辛い「サンバル」で味付けており、甘辛い日本の家庭料理のようで、日本人の味覚に近い。筆者は体調不良のためサテ（インドネシア風焼き鳥）、ソプブントゥット（牛テールスープ）が食べられなかったことが今でも心残りである。

国民性

インドネシアの人々は温厚で穏やかな性格が特徴だ。特に調和を重視し、規律よりも「寛容の精神」を大切にしている。イスラム教では怒ることを悪いこととされており、日本の会社で上司・先輩に怒られると戸惑うのはそのためだ。怒られた経験があまりなく意味が分からないのだろう。

感情のコントロールが上手な人が多く、相手への配慮をもって接することができるため、交通マナーは良い。ベトナムのハノイで感じたクラクションの喧噪や、交通カオス感は一切ない。

インドネシアで時間の概念を表す言葉に「Jam karet（ゴムの時間）」というものがある。これは時間にルーズなことを表しており、「時間は伸びるもの」という考えを持っている。時間に正確な日本人とは対照的な国民性といえる。

宗教

インドネシアでは宗教が生活の一部となっており、信仰心が強いことが特徴だ。イスラム教が全体の87％と最も広く信仰されているが、多様な民族や宗教が共存しながら自身の伝統的な習慣や価値観を大切にしている。

ヒジャブを被る女性

授業風景

授業風景

イスラム教の教えでは、平和を尊重すること、身の回りを清潔に保つこと、あらゆる事柄に責任を持つこと、飲酒をしないことの重要性が説かれている。

宗教の教えに忠実なため、質素に生活する人が多く、特定技能や技能実習生として来日した際にも同様の生活習慣が垣間見られる。すでにインドネシア人を受け入れている企業からは「真面目に一生懸命働いてくれる」「部屋がきれい・生活態度が良い」という声がかなり多い。

イスラム教では１日５回の祈りがあるイメージだが、実際は朝晩や仕事の合間だけ祈るなど、自分のペースで信仰している。

女性が被るヒジャブは、無関係な男女間の道徳的境界が尊重され、女性が外見で判断されるのではなく、人格と知性で判断されることを保証する、慎み、プライバシー、道徳を意味するものだ。

イスラム信者にとって豚肉は「汚い動物であり、絶対に食べない」という科学的根拠に基づかない答えがほぼ異口同音に返ってくる。受け入れ企業側が十分に信仰に関わる礼拝や食事について理解することが必要である。

日本語学校視察

ジャワ島中部の古都ソロにある日本語学校を訪問した。入校するためには厳しい試験があり、50％は不合格という。そこから日本語理解度・生活態度を評価し、１～10までクラスアップしていくが、かなり努力しないとクラスアップは叶わず、退学者も出るという。９、10クラスまでたどり着いて初めて日本企業の募集に挑めるというメソッドとなっており、実習生候補者の勉強姿勢は真剣そのもので、視察に来た筆者などは眼中にもない。

教室に壁は存在せず最初はその光景に違和感を覚えるが、日陰の快適さを体感すればそんなものかと妙に腑に落ちる。床に座っての授業風景はまるで江戸時代の寺子屋を思わせる。

学校では日本式のゴミの分別、挨拶などをしっかり行っており、異国文化で生活するための熱心な学習態度に感動すら覚えた。

日本語の上達スピードは一般的に他のアジア出身の技能実習生と比べて速いといわれており、日本のアニメやアイドルを通じて日本語を覚える機会が多いという。発音も癖が少なく関西弁の筆者よりも流暢な日本語を話す。入国時に簡単な日常会話ができる技能実習生も相当数いる。

日本語能力を重視する企業はインドネシア人技能実習生の受け入れを検討してもよいだろう。余談だが、親日家も多く、遺跡観光地などで日本人だと分かるとまるで芸能人に会ったかのように一緒に写真撮影を求められると聞いていたが、筆者は体験できず真偽のほどは分からない。

インドネシア人特定技能・技能実習生とコミュニケーションを取るには、文化や国民性とその背景にある宗教に対して深い理解を得ることが重要だと再認識した。

（国際経済交流協会　事務局）

外国人技能実習生情報

着物の着付けイベント開催

埼玉県蓮田市の株式会社東総運輸は、2024年11月27日、ベトナム人技能実習生3期生10人が主役の着物の着付けイベントと撮影会を今回も行った。

これは齋藤伸吾社長の外国人技能実習生（以下：技能実習生）への感謝と、日本文化に慣れ親しんでもらいたいという希望から始まっている。

当日は、蓮田市総合文化会館「ハストピア」にコーディネーター、着付けの先生、ヘアメイク、カメラマンといった多くのスタッフが集まった。そして技能実習生たちはプロの手で次々と華やかな姿へ――。その華やかな装いは、着た本人も見る人も魅了する美しさだった。

着物は長い歴史のなかで変化しながら、豊かな自然と四季に育まれた日本の伝統ある衣装だ。海外の人からはそのシルエットや芸術的な意匠など、見た目に関心が集まりがちである。一方で、動きに制約があるためか、いつもとは違う所作が求められ、言葉遣いにも気を配る必要もあり、単なる衣装以上の雰囲気が感じられた。

ベトナムには正装となる女性用の民族衣装アオザイが紀元前からある。アオザイは時代に合わせて進化を続けており、現代においても学生の制服に採用され、ジーンズと合わせて気軽に着られるアレンジもされている。

そのような背景があり、技能実習生にとって、着物は重ね着が多く、衣装に合わせたメイクも必要になるため、着用のハードルが高く感じたとのこと。

晴れ着姿で会社に戻った技能実習生たちは、多くの日本人従業員から「可愛い」「うちの娘、孫」と温かい声を掛けてもらっていた。社内では、良好な関係が築かれており、外国人を雇い入れることへの抵抗感がなくなったという。そして、技能実習生の採用で、職場が明るくなり、活性化されたことで日本人従業員の業務効率も上がった。その結果、企業としての視野が広がり選択肢が増えたと捉え、技能実習生に続き、ミャンマー人など在日外国人の雇用も始めている。

また、株式会社東総運輸では技能実習生の各グループリーダーによるミーティングが随時行われている。業務効率やグループごとの連携などを自主的に改善していくことを目指したものだ。

イベント終了後、晴れ着の技能実習生たちが普段からお世話になっている社長や社員へお礼のプレゼントを渡していた。みんなが笑顔だった場面が印象的だった。

「外国人技能実習制度」に関心をお持ちの企業様は、当協会までお問い合わせください。

（国際経済交流協会　事務局）

激流

カーチス・ルメイへの叙勲、許せますか

風間進（ジャーナリスト）

カーチス・ルメイという人物をご存じだろうか。第2次世界大戦の末期、米空軍の爆撃機部隊司令官（少将）として、東京大空襲（1945年3月10日）をはじめ、日本国内諸都市への無差別爆撃とそれによる民間人（女性や子どもを含めた一般市民）の大量殺戮を指揮した張本人だ。

ルメイはそれまでの軍事関連施設への爆撃から、民間人を標的として夜間に焼夷弾を大量投下して都市を焼き払う焦土作戦に戦術を変更し、大量殺戮を立案・実行した。東京大空襲では、325機という空前の規模のB29爆撃機を出撃させ、2時間半で32万発もの焼夷弾を下町の住宅密集地に投下し、10万人以上の無辜（むこ）の民を焼き殺した。より多くの焼夷弾を積むため、爆撃機から機関銃などの戦闘火器をすべて取り外し、さらに爆撃に当たっては、まず正方形と2本の対角線のライン上に焼夷弾を落として「火の壁」をつくり、住民が逃げられないようにしたうえで、その頭上に1平方メートル当たり3発の焼夷弾を容赦なく降り注いだ。計算し尽くされた、明らかな国際法違反の戦争犯罪行為だ。

東京を焼き尽くした翌々日の12日には名古屋、13日には大阪、17日には神戸と立て続けに大都市を無差別爆撃し、6月以降は甲府、水戸、松山、鹿児島など、軍事的必要性も合理性も全くない地方の中小都市への空襲を、終戦直前まで執拗に繰り返した。住民の殺戮が唯一最大の目的だった。

戦後、ルメイは「我々は東京を焼いたとき、たくさんの女・子供を殺していることを知っていた。やらなければならなかったのだ」「当時日本人を殺すことについて大して悩みはしなかった。私が頭を悩ませていたのは戦争を終わらせることだった」などと、悪びれることなくうそぶいている。

そんなルメイに、日本政府はこともあろうに、無差別爆撃から19年後の1964年に勲章を与えた。しかも最上位の「勲一等旭日大綬章」を授与した。「航空自衛隊の育成」と「日米両国の親善関係」に「始終献身的な労力と積極的な熱意をもって尽力した」というのが理由だった。ルメイ自身が「もし戦争に敗れていたら、私は戦争犯罪人として裁かれていただろう。幸運なことに我々は勝者になった」と認めていた日本人に対する大量殺戮の罪は不問に付し、むしろそれを肯定する決定だった。

叙勲は第1次佐藤栄作内閣で閣議決定された。当時の小泉純也・防衛庁長官（小泉純一郎・元首相の父）と椎名悦三郎・外相が連名で推薦し、防衛庁が佐藤首相に叙勲が適当と説明した。防衛庁・自衛隊は同年の航空自衛隊創立10周年式典にルメイ（当時は米空軍参謀総長）を招待するなど、ルメイへの叙勲に奔走したが、昭和天皇は勲一等の授与において通例である天皇が直接手渡す「親授」をルメイに対しては行わなかった。このため、ルメイは国璽（こくじ）が押印された勲記（叙勲者に勲章とともに与える証書）を受け取っていない。

それから半世紀、東京大空襲から80年たった今年3月10日。ルメイへの叙勲を巡って刮目（かつもく）すべき動きがあった。沖縄戦戦没者の遺骨収集を続ける市民団体の代表らが、ルメイへの叙勲の取り消しを求め、日本政府に要請書を手渡したのだ。

代表らは国会内で内閣府賞勲局の担当と面会し、ルメイに対して「東京大空襲で一晩に10万人以上の市民を焼き殺した事実への悔恨の念などなく、次々と無差別爆撃を進めた」と非難。ルメイへの叙勲は「ルメイによる日本人の大量殺戮を日本政府が看過したということだ」「国民感情として絶対容認できない」として、取り消しを要請した。しかし、担当職員は「航空自衛隊の功績以外の記録が残っていない。功績を覆す事案がない限り、新たに議論することはない」とけんもほろろの対応で、新聞やテレビも一部を除いて、いつもの「報道しない自由」でほとんど報じなかった。

米国におもねるあまり、自称「戦争犯罪人」にまで勲一等を授与した当時の防衛庁・自衛隊および日本政府の卑屈な態度は、連々と引き継がれ、今や骨の髄まで染み込んでいる。戦後日本の闇は深い。

疾風

トランプ氏が日米安保に不満…日本は防衛態勢のさらなる改革を

日米安全保障条約に対して、トランプ米大統領が不満を表明した。

トランプ氏は3月6日、「我々は日本を守らねばならないが、日本は我々を守る必要がない」「いかなる状況下でも日本は米国を守る義務はない」と指摘した。安保条約の片務性に不平を鳴らす発言だった。赤沢亮正経済再生担当相が関税交渉で訪米した際にトランプ氏は、在日米軍の経費も交渉テーマとする考えを示した。

安全保障の基軸に日米同盟を置く日本にとって、米軍最高司令官である大統領が、日本との同盟の在り方や在日米軍への日本の支援に不満を有しているのは危うい話と言えよう。

日本政府はトランプ氏に対し、日本の負担は各国と比べて突出して高いことや、それ以外でも、基地対策や米国製兵器の購入などで相当な支出をしている点を理解させなければならない。

さらに、これを機に、同盟の安定性を高めるためにも、自国はできる限り自国で防衛するためにも、防衛態勢のさらなる改革に乗り出す必要がある。

安倍晋三政権は、集団的自衛権の限定行使容認を柱とする安全保障関連法の制定などで、防衛上の法的手当てを行った。それを裏付ける防衛力を持つため、岸田文雄政権が防衛費増額や反撃能力保有を決定し、防衛力の抜本的強化を進めている。

これらは評価できるが十分とは言えない。

トランプ氏が、日米同盟の在り方に疑問を持ち、同盟国の防衛負担を増やしてもらいたいと考えている状況は、日本が防衛態勢を総点検し必要な点を改める機会を提供したといえる。

4月23日の党首討論で、日本維新の会の前原誠司共同代表は、トランプ氏の不満を取り上げ、日米安保を相互防衛に基づく普通の同盟関係に改めたらどうかと問題提起した。

政府の憲法解釈は、フルスペックの集団的自衛権の行使を違憲としている。現状では日米は普通の同盟関係を築けない。前原氏は憲法改正が必要だと唱えた。これは一つの有力な手立てだし、別の手立てとしては、「芦田修正」に意義を認めて憲法解釈を是正することで現憲法の条文でもフルスペックの集団的自衛権行使は可能になる。

日本を守る核抑止態勢の点検と強化も課題だ。現状でも核の傘は一応有効だが、米国第一主義を掲げるトランプ氏が、中国による核攻撃や核恫喝から日本を守るため、米本土を犠牲にしてまで核反撃を貫く構えを示すかは疑わしい面がないわけではない。

米核戦力の日本配備や、米欧間で行われている核共有（ニュークリアシェアリング）の導入、日本の核武装―これは時間を要し、台湾有事には間に合わない―などあらゆる可能性を検討し、核抑止態勢を整えなければなるまい。広島・長崎の惨禍を繰り返さないためにも重要な課題といえる。

平和を保つ抑止力向上には、侵略されれば直ちに反撃し、侵略者を排除する対処力を高めておく必要がある。

防衛力の抜本的強化を進めるのは当然だ。ただし、このようなハード面に加え、ソフト面の改革も欠かせない。

それは、名実ともに自衛隊を軍として運用することだ。

すでに政府は自衛隊は国際法上の軍隊であると表明している。ただし、防衛出動下令前の自衛隊は、警察や他の行政機関と同様に法律で許可された内容（ポジティブリスト）の行動しかできない。自衛隊は警察予備隊のまま、ということだ。他の民主主義国の軍と同じように、国際法と国内法が禁じること（ネガティブリスト）以外はあらゆる手立てで国家国民を常時守れるようにしなければならない。

部隊の統率強化と、日本最大の実力組織である自衛隊から文民政府を守るために、防衛裁判所、防衛刑法の整備も欠かせない。

改めるべき安全保障上の課題はなお多い。私たちは文武両道の伝統を取り戻し、子孫へ独立日本を引き継ぐ必要がある。

産経新聞社論説委員長　榊原　智

榊原　智（さかきばら さとし）産経新聞社論説委員長。日本記者クラブ理事。国際安全保障学会理事。昭和40年生。東大文学部卒。防衛大学校総合安全保障研究科（修士課程）卒。

街道

外国人特定技能物流ドライバーについての課題は「伝票問題」にあった。運送業では伝票や運行指示書が不可欠であり、物流専門用語や漢字の表記が障壁となっている。対策の議論は重要だが、まず外免切替の課題を解決する必要がある。

特定活動の在留許可で入国した外国人が日本の運転免許証に切り替えるには、大きな困難が伴う。現在、免許センターの混雑は深刻で、早朝から並んでも定員オーバーで断念する場合が多く、電話予約も数百回の試行を要する状況だ。また、学科試験合格後の実技試験予約は自治体によっては4カ月待ちとなっている。

インドネシアでは、日本と同様の教習所コースを作り、実技訓練が行われている。運送業界からの期待が高まるなか、早期に外免切替の特例措置や適切な法整備が求められる。

インドネシアの教習所

公益社団法人 国際経済交流協会
代表理事 永井 一紀